

定 款

社会福祉法人福音会

社会福祉法人福音会定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第 1 種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設 宇津峰十字の里の経営

(ロ) 特別養護老人ホーム シオンの園の経営

(2) 第 2 種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業 (シオンの園) の経営

(ロ) 老人短期入所事業 (シオンの園) の経営

(ハ) 障害福祉サービス事業 (コーポラスいちの) の経営

(ニ) 障害福祉サービス事業 (たのし荘) の経営

(ホ) 障害福祉サービス事業 (さくら荘) の経営

(ヘ) 障害福祉サービス事業 (横田ホーム) の経営

(ト) 障害福祉サービス事業 (宇津峰十字の里) の経営

(チ) 特定相談支援事業 (Almond) の経営

(リ) 障害児相談支援事業 (Almond) の経営

(ヌ) 障害福祉サービス事業 (カノン) の経営

(ル) 一般相談支援事業 (Almond) の経営

(ヲ) 障害福祉サービス事業 (ワークセンター麦) の経営

(ワ) 生活困難者に対する相談支援事業

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人 福音会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は定額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を福島県須賀川市下小山田字月夜田 2 0 3 番地に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、事務局員 2 名、外部委員 1 名の合計 5 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員に対して、各年度の総額が、300,000 円を超えない範囲で、評議員会において定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

- 第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について決議に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名し、又は記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

- 第 15 条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告書を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の議決によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には別に定める規程により費用を弁償することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 須賀川市下小山田字月夜田203番所在の山林
(3126 平方メートル)

(2) 須賀川市下小山田字月夜田204番所在の山林
(979 平方メートル)

(3) 須賀川市下小山田字月夜田205番所在の山林
(635 平方メートル)

(4) 須賀川市下小山田字月夜田203番地、204番地、199番地
201番地、202番地所在の
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 障害者支援施設
宇津峰十字の里 養護所1棟
(1215 平方メートル)

須賀川市下小山田字月夜田203番地、204番地、199番地
201番地、202番地所在の
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 機械室1棟
(28.05 平方メートル)

須賀川市下小山田字月夜田203番地、204番地、199番地
201番地、202番地所在の
木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 障害者支援施設
宇津峰十字の里 養護所 1棟
(182.18 平方メートル)

須賀川市下小山田字月夜田204番地、215番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 障害者支援施設 宇津峰十字の里 研修所 1棟
(91.91平方メートル)

須賀川市下小山田字月夜田201番地、202番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 障害者支援施設 宇津峰十字の里 養護所1棟
(115.51平方メートル)

- (5) 須賀川市下小山田字月夜田206番所在の山林
(2896 平方メートル)
- (6) 須賀川市下小山田字月夜田207番所在の山林
(3548 平方メートル)
- (7) 須賀川市下小山田字月夜田210番所在の山林
(7857 平方メートル)
- (8) 須賀川市下小山田字月夜田207番地、210番地、206番地所在の鉄筋コンクリート造スレート葺平家建 特別養護老人ホーム シオンの園 養護院1棟
(2933.28 平方メートル)
- (9) 須賀川市小作田字油田7番地2所在の鉄骨造陸屋根2階建 福音会法人 事務所1棟
(1階 212.80平方メートル 2階 97.75平方メートル)
須賀川市小作田字油田7番地2所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 車庫
(25.20平方メートル)
- (10) 須賀川市小作田字足原内20番地1所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 障害福祉サービス事業 ワークセンター麦 授産所1棟
(1階339.72 平方メートル 2階83.84平方メートル)
- (11) 須賀川市小作田字油田7番2所在の田
(662 平方メートル)
- (12) 須賀川市小作田字足原内18番地2、18番地5所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 宇津峰十字の里 作業所1棟
(142.43 平方メートル)
- (13) 須賀川市前田川字宿44番1所在の山林
(2877 平方メートル)
- (14) 須賀川市前田川字宿44番4所在の公衆用道路
(211 平方メートル)
- (15) 須賀川市前田川字宿44番5所在の山林
(241 平方メートル)
- (16) 須賀川市前田川字宿45番1所在の山林
(2196 平方メートル)

- (17) 須賀川市前田川字宿47番所在の宅地
(1247.29 平方メートル)
- (18) 須賀川市前田川字宿47番5所在の雑種地
(7.24 平方メートル)
- (19) 須賀川市前田川字宿47番6所在の雑種地
(19 平方メートル)
- (20) 須賀川市前田川字宿47番所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造
スレート葺地下1階付2階建 障害福祉サービス事業所 カノン
(494.78 平方メートル)
- (21) 須賀川市下小山田字月夜田201番地所在の山林
(705 平方メートル)
- (22) 須賀川市下小山田字月夜田199番 所在の山林
(1445 平方メートル)
- (23) 須賀川市下小山田字月夜田202番 所在の山林
(506 平方メートル)
- (24) 須賀川市小倉字向山56番1 所在の宅地
(742.57 平方メートル)
- (25) 須賀川市小倉字向山63番1 所在の宅地
(30.61 平方メートル)
- (26) 須賀川市小倉字向山151番5 所在の雑種地
(35 平方メートル)
- (27) 須賀川市小倉字向山56-1 所在の
木造ルーフィングぶき平家建 作業所 1棟
(171 平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

- 第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、須賀川市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、須賀川市長の承認は必要としない。
- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して、基本財産を担保に供する場合。
 - 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

- 第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

- 第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の前日までに、理事長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

- 第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算表（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細表
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監査並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 地域生活支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 8 章 解散

(解散)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散理由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

- 第 39 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、須賀川市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。
- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を須賀川市長に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

- 第 40 条 この法人の公告は、社会福祉法人福音会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

- 第 41 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

- 附 則 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	小泉 衡平
理 事	本川 直躬
〃	青木 一浩
〃	橋本 節子
〃	吉田 藤司
〃	関根 喜平
〃	矢部 研也
〃	江藤 隆夫
〃	佐久間 勝夫
監 事	酒井 栄一
〃	望月 恒

- 附 則 この定款は、昭和63年8月18日(厚生大臣の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成3年7月29日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成5年9月13日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成6年6月13日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成8年2月29日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成9年2月20日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、平成11年6月11日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。ただし第1条は平成11年4月1日から施行する。
- 附 則 平成11年6月11日付けの定款変更の認可に伴い増員された理事2名の任期は、定款第10条の規定にかかわらず平成12年8月17日までとする。
- 附 則 この定款の変更は、平成12年3月29日(福島県知事の認可のあった日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成13年3月28日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成14年3月25日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成14年11月5日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成14年12月10日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成15年12月15日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成16年 3月15日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成16年 7月22日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成16年 9月21日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成17年 1月25日)から施行する。

- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成17年 7月26日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成18年 6月30日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成18年 8月 7日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成18年11月 1日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成19年 1月30日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成19年 4月26日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成20年 2月 7日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成21年 9月24日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成23年 3月26日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成23年6月24日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成24年1月17日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日(平成24年6月13日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、須賀川市長の認可のあった日(平成25年4月26日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成27年10月31日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成29年 4月 1日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成30年 2月10日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、須賀川市長の認可のあった日(平成30年3月9日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(平成30年11月24日)から施行する。
- 附 則 この定款の変更は、(令和2年 2月 5日)から施行する。